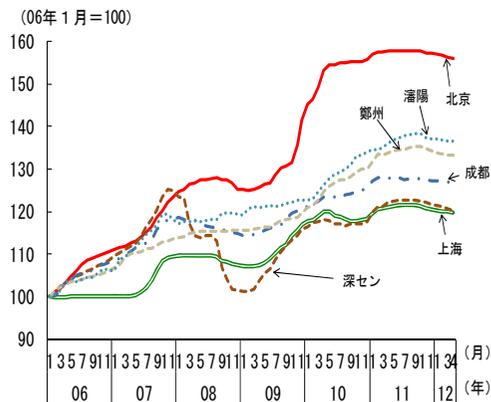


第2章第2節 アジア経済 ~ 中国：投資主導の経済成長が生んだ歪み ~

- 2008年の世界金融危機後、住宅価格が主要大都市を中心に著しく上昇。背景として、景気刺激策や金融緩和による過剰流動性の存在。ただし、地域間で価格にばらつき。(第33~35図)
- 価格抑制策や金融引締めにより、2011年半ば以降、住宅価格の上昇は沈静化。(第36図)
- 経済のファンダメンタルズと比較すると、不動産バブルを経験した欧米諸国程の過熱とは必ずしも言えず、根強い実需が存在。(第37図)

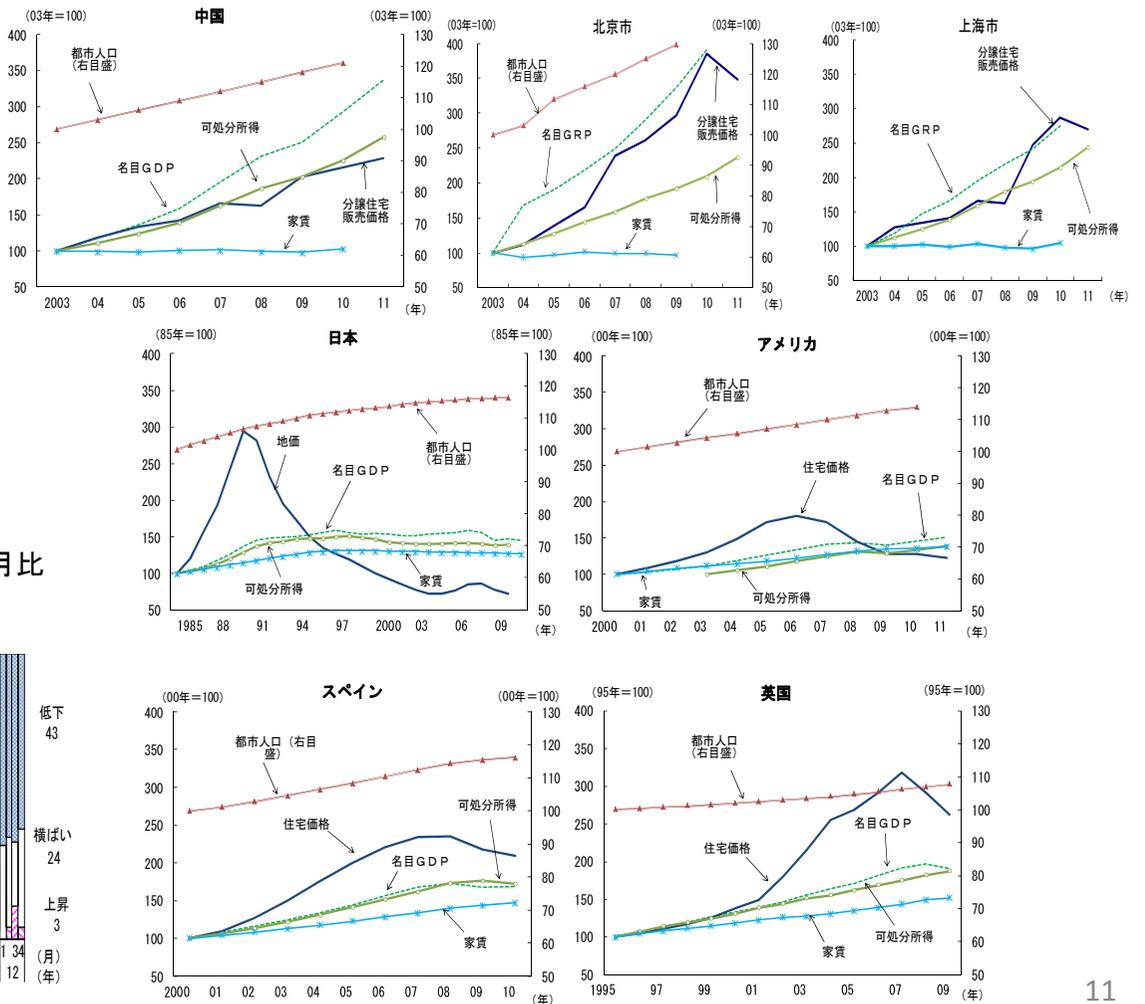
第33図 新築住宅販売価格の推移



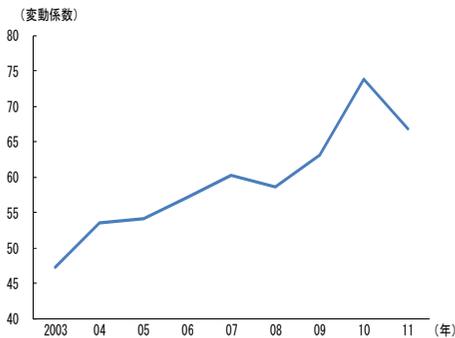
第34図 マーシャルのK



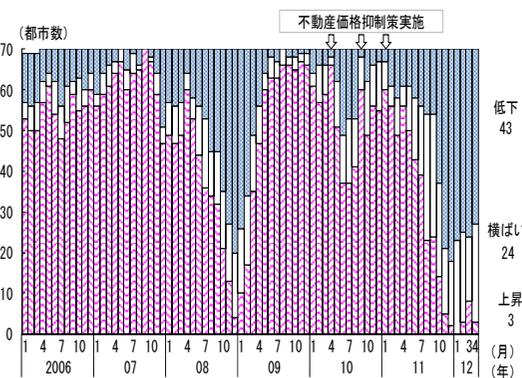
第37図 不動産バブル経験国との比較



第35図 直轄市・省の住宅価格のばらつき(変動係数)



第36図 主要70都市の住宅価格前月比



- 2012年3月の全国人民代表大会で、内需(特に消費)拡大を最優先課題として位置付け。新たに省エネ家電などの消費の促進策を打ち出す見込み。(第38図)
- 消費拡大のためには、実質所得の向上や農村部所得の底上げ、家計の貯蓄行動を和らげる社会保障制度の整備などが鍵。(第39、40図)

第38図 全国人民代表大会の概要

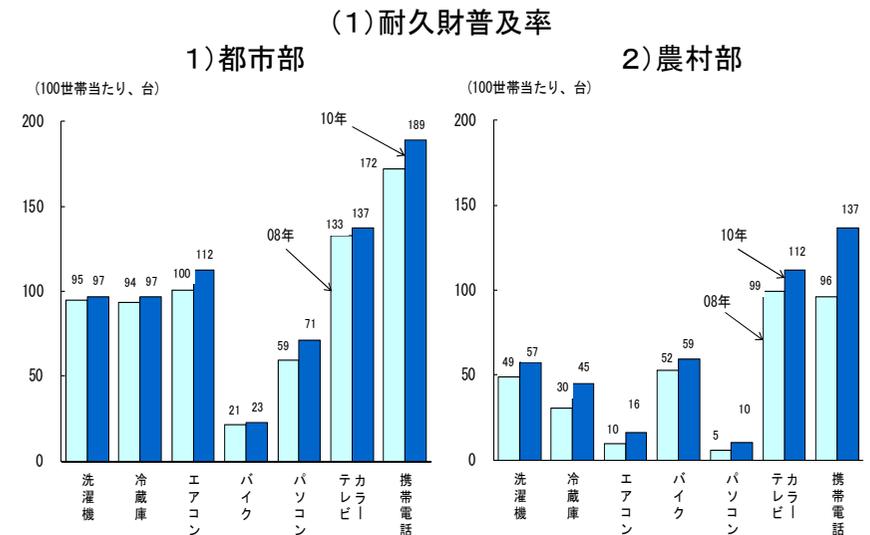
●12年3月5日～14日に開催された第11期全国人民代表大会第5回会議では、12年の経済目標、基本方針、予算等が示された(以下は概要)。

12年の主要目標			
	12年の目標	(11年の目標)	11年実績
経済成長率	7.5%	8%前後	9.2%
都市部新規就業者	900万人以上	900万人以上	900万人以上
都市部登録失業率	4.6%以内	4.6%以内	4.1%(年末)
CPI上昇率	4%前後	4%前後	5.4%
M2増加率	14%	16%	13.6%(年末)
貿易総額の伸び	10%	—	—

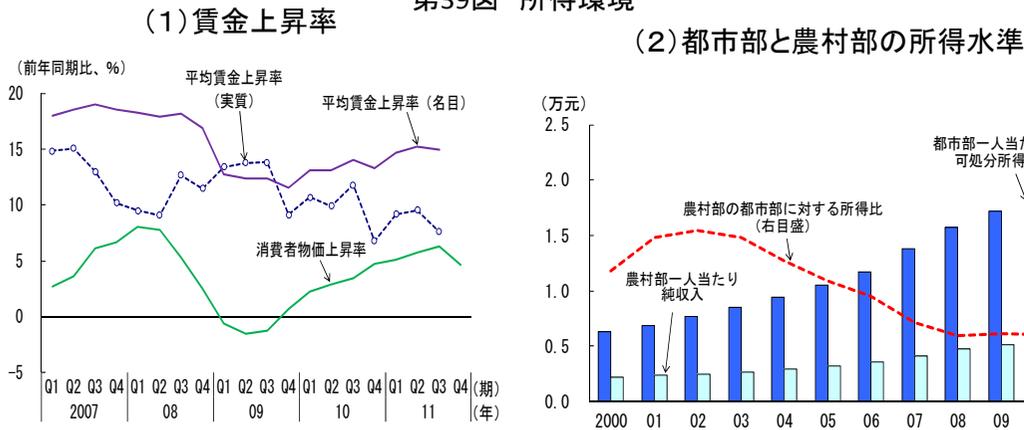
政府活動報告の主な内容

- 「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施
  - 1) 適度な財政赤字と国債規模の維持、2) 構造的な減税政策の実施、等
- 人民元相場の柔軟性を高めつつ安定を維持
- 最優先課題は、内需(特に消費)拡大(11年：物価総水準の安定)
- 不動産投機需要の抑制を堅持、等

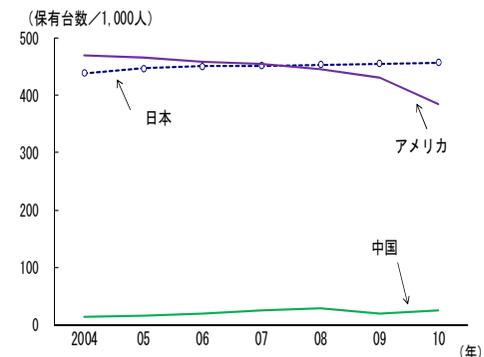
第40図 消費の拡大余地



第39図 所得環境

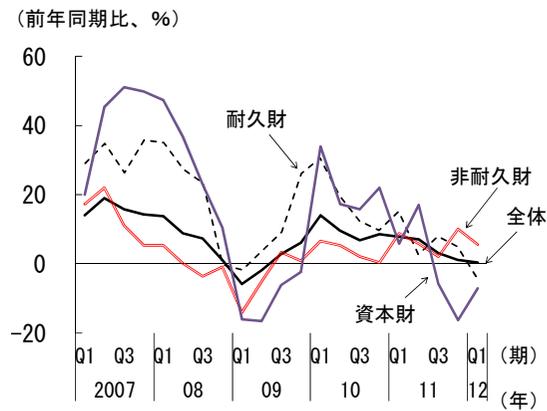


(2)乗用車保有台数 (保有台数/1,000人)

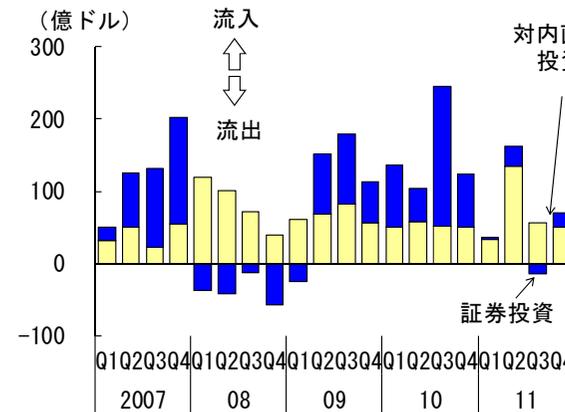


- 金融引締めの影響などにより、消費や投資の拡大テンポが鈍化。経済の下振れ懸念などを背景に、金融緩和へ。(第41~43図)
- ①国際金融市場の変動を受けやすく、また、特定産業に偏った対内投資構造(第44図)、②財政収支と経常収支の双子の赤字(第45図)が持続的成長に向けた課題

第41図 鉱工業生産

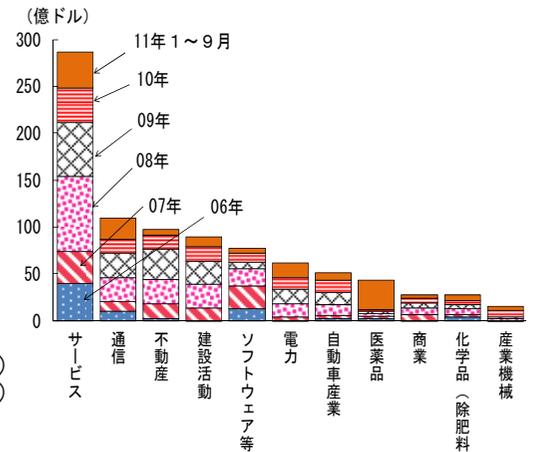


(1) 推移

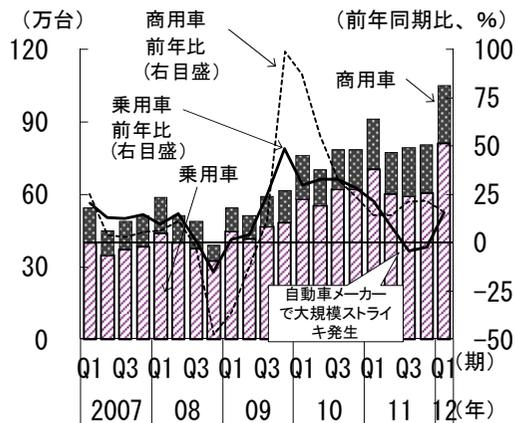


第44図 対内投資

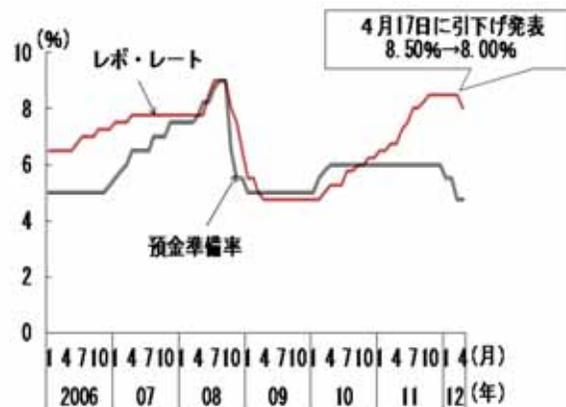
(2) 産業別対内直接投資



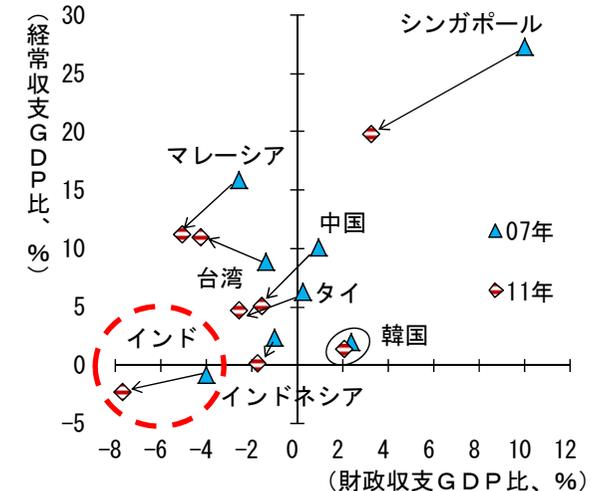
第42図 自動車販売台数



第43図 金融政策

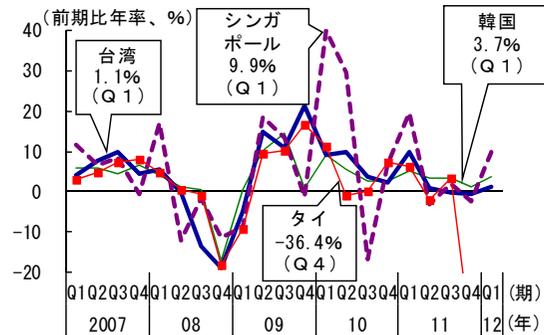


第45図 財政収支と経常収支



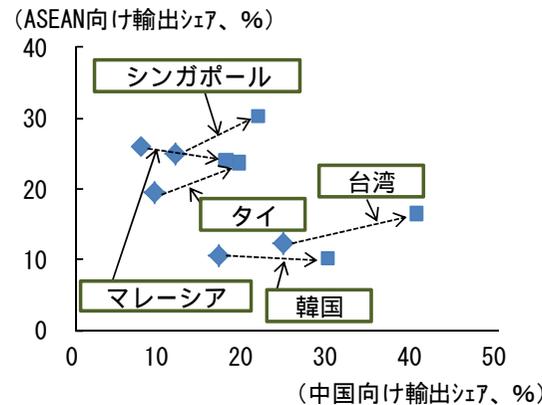
- 欧州政府債務危機を背景とする外需の鈍化により、2011年10-12月期マイナス成長となる国も。(第46、47図)
- 中国とその他アジア各国・地域の貿易が拡大。その他アジアからの中間財を中国で加工し、最終需要地である日米欧へ供給する貿易ネットワークが確立。中国経済との連動性の強まり。(第48図)

第46図 実質経済成長率

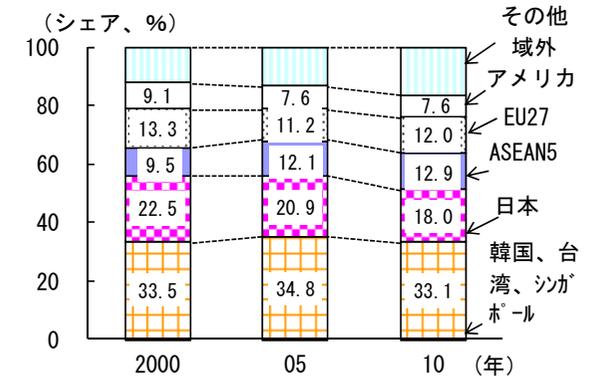


第48図 強まる中国経済との連動性

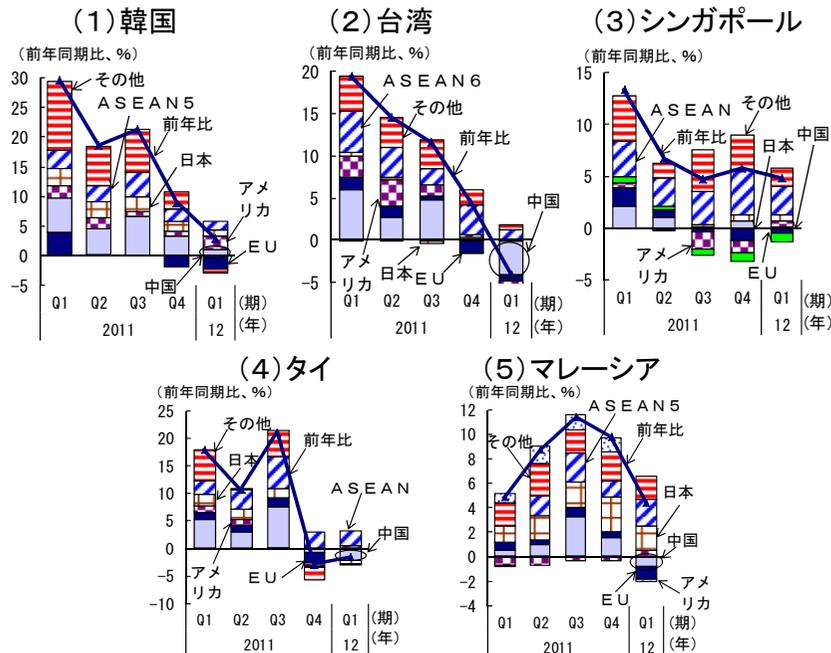
(1) 中国・ASEAN域内向け輸出シェア (2000年と2011年の比較)



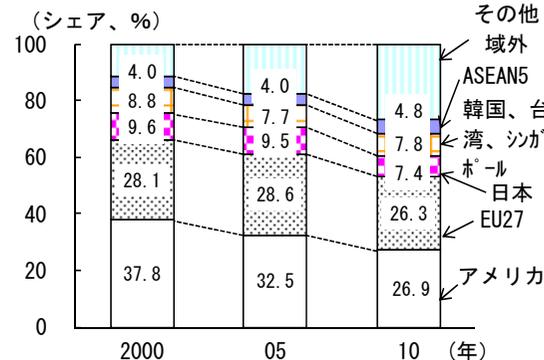
(2) 中国の中間財輸入



第47図 輸出動向



(3) 中国から世界への輸出



(4) 中国向け輸出全体と韓国・台湾からの輸出の相関

	2000~05年	06~11年
韓国	0.94	0.86
台湾	0.47	0.92